



社内DX推進戦略について

2025年4月

はじめに

私たちエネコムは、2021年8月より全社を挙げてDX推進に取り組んで参りました。私たちはDXの土台を築くために試行錯誤を重ねてきましたが、その取り組みは着実に進展しています。

2025年1月には、当社の新たな経営ビジョン「エネコムビジョン 2035」を策定し、2035年度に当社がどのような企業になるべきかを示しました。また、この度「エネコムが目指す姿」の実現に向けて、社内外のDXを一体となって取り組む組織「DX事業推進本部」を新設し、体制を明確化しました。

社内のDX推進を、経営ビジョン「エネコムビジョン 2035」の実現に向けた個別戦略として位置付け、社員が価値創造の主役となり、データとデジタル技術を活用し、情報通信の新たな価値を継続的に提供できる企業を目指して参ります。

社内のDX推進の取り組みは、業務プロセスを最適化し、業務の効率化を高めるだけでなく、 お客さまのニーズに柔軟かつ迅速にお応えできる、企業文化・風土の変革につながります。 これにより、お客さまへ新たな価値、さらにはより高い価値を提供することができると確信しており、 お客さまの持続可能な成長の実現を支援できると考えています。

当社は、地域社会との協創と企業の成長を両立させることで、社員がやりがいを感じ、多くの方々から信頼される企業を目指します。

「エネコムビジョン 2035」に関しては、HPを参照ください。

https://www.enecom.co.jp/about/vision/



取締役社長 岡部 恵二

1. 社内DX推進戦略の考え方

■ 2025年度からの新たな経営ビジョン(エネコムビジョン2035)と社内DX推進活動の整合性を整理し、 社内DX推進活動の位置づけの明確化を行いました。

【経営ビジョン(エネコムビジョン2035)と、社内DX推進活動の整合性】

経営ビジョンの目指す姿は、「人財(社員)が集う」、「サステナビリティへ取り組む」、「地域と共に成長」の"3 Core Visions"を実現することで、"当社に関わるすべての人たちから選ばれ続ける企業"を目指していきます。

✓ 社内DX推進活動は、経営ビジョンの実現に向けた実行手段として長期的な視点での成長や変革に繋がる取組み。

3 Core Visions 「あなたの理想」を実現する人財が集う

→社員の高い能力・技術・経験を持ち寄り協創することで、データとデジタル技術を活用し、お客さまニーズの的確な把握、新製品・サービスの提供、既存製品・サービスの高付加価値を継続的に提供します。

3 Core Visions サステナビリティへ取り組む

→社員がいきいきと誇りをもって働き、DX人財の教育・育成を通じ能力を高め、DX推進活動の取り組みを通じて、社会やお客さまの変革を支援します。

3 Core Visions 地域と共に成長し地域を支える

→データとデジタル技術を活用し、お客さまニーズの的確な把握、新製品・サービスの提供、既存製品・サービスの高付加価値を継続的に提供し、お客さまの発展を支援することにより、地域の市場成長と活性化にも寄与します。

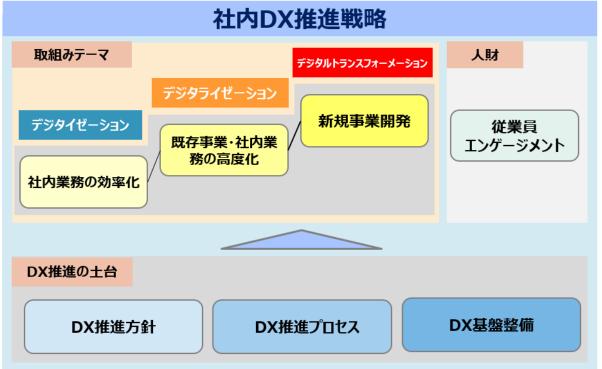
【社内DX推進活動の位置づけ】

✓ 経営ビジョン"エネコムビジョン2035"の目指す姿である"当社に関わるすべての人たちから選ばれ続ける企業"の実現 に向けた、個別戦略として、"社内DX推進活動"に取組みます。



社内DX推進活動の目指すべき姿

■ 社員が主役となり、データとデジタル技術を活用し、情報通信の 新たな価値を継続的に提供できる企業へ



2. 社内DX推進戦略

■ 2025年度以降、新経営ビジョンの策定、組織改正による"DX事業推進本部"の設置により、DX推進活動を経営戦略の重要な実行手段として位置付け、全社一丸となって取り組んで行きます。 策定に当たり、経済産業省のDX推進指針(デジタルガバナンス・コード3.0、デジタルスキル標準等)に準拠しました。

【目的】

- "エネコムビジョン2035"の目指す姿である"当社に関わるすべての人たちから選ばれ続ける企業"の実現。
- ✓ 経営ビジョンの実行手段として、部門横断的にけん引する活動であり、経営ビジョンの達成が目標。

【目指すべき方向性】

- "社員が主役となり、データとデジタル技術を活用し、情報通信の新たな価値を継続的に提供できる企業へ"
- ✓ 社内DX推進活動は、データとデジタル技術を活用した、長期的な視点での成長や変革に繋がる重要な取組み。
 - ※企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

DX推進ガイドラインVer.1.0(経済産業省)

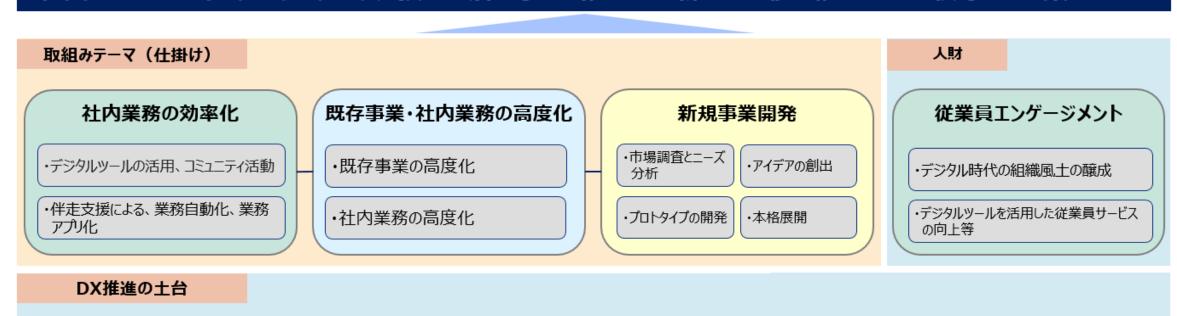
【取組みテーマの分類】

✓ デジタルスキル標準 (経済産業省) の取組みテーマ分類をもとに、以下の3つのテーマに取組みます。

分類	取組み内容				
新規事業開発	✓市場ニーズの調査を行い、当社の強みを生かした、新たな事業を創出し、新ビジネス・サービスを市場へ提供する取組み。				
既存事業・社内業務の高度化	✓データとデジタル技術を活用し、既存製品・サービスの高付加価値向上の取組み。 ✓データとデジタル技術を活用し、現状の業務プロセスを抜本的に見直し、業務の高度化を図る取組み。 ※社内情報システムの見直しや再開発、新規開発を含む。				
社内業務の効率化	✓社員の斬新で柔軟な発想によるデジタル技術の新たな業務活用、身近な困りごとの解決、業務省力化を図る取組み。 ※コミュニティ活用、デジタルツールの活用、ノーコードツールを活動した業務アプリ化、RPAを活用した業務自動化等。				

【社内DX推進全体構成】

- ✓ 社内DX推進活動は、取組みテーマ(社内業務の効率化、既存事業・社内業務の高度化、新規事業開発)と人財、DX推進の土台(方針、プロセス、基盤)に取組みます。
- ■社員が主役となり、データとデジタル技術を活用し、情報通信の新たな価値を継続的に提供できる企業へ。



DX推進方針 ・方向性、戦略、戦術 ・方針、計画、予算、評価等

DX推進プロセス

・仕組み、手順、体制、会議体

·人財教育、広報、評価等

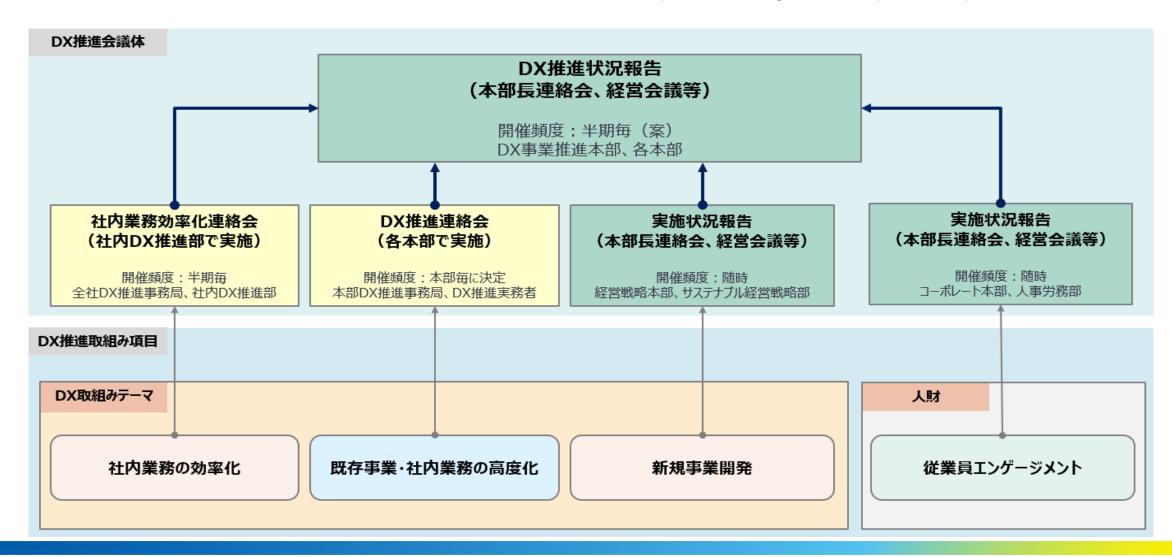
DX基盤整備

・デジタルツール、データ分析基盤の整備

・次期IT共通基盤、次期ITシステム基盤等

【会議体】

✓ 社内DX推進活動に関する実施状況の報告・協議は、公式な会議体(本部長連絡会、経営会議等)で行います。



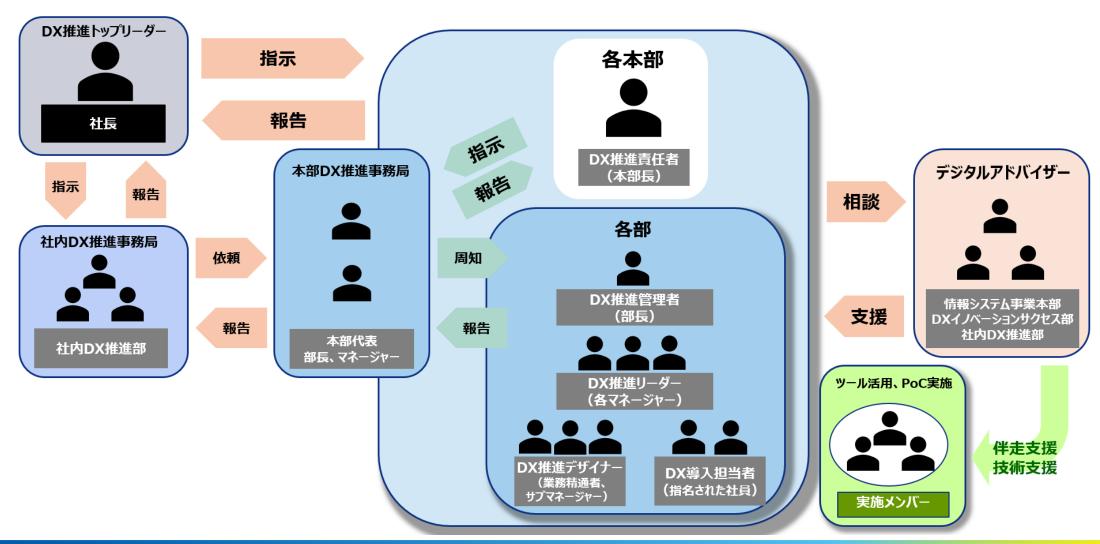
【ロードマップ】

✓ 2025年度以降、新経営ビジョンと連動した社内DX推進戦略に基づき活動し、2027年度に定着化を目指します。

		年度	202	21年度	2022年度	2023年度	2024度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	内容	DX成熟度	レベル 1 (初期)		レベル 2 (整備)		レベル3 (展開)	レベル 4 (浸透)		レベル 5 (定着)	
	イハ	ベント	中長期経営ビジョン(2020年度~2024年度) ▲8月立上げ、全社通知 ▲全社DX推進体制構築 ▲DX推進活動開始(10月) ▲業務部門主導のDX推進活動					新経営ビジョン(2025年度~2035年度) ▲社内DX推進戦略 ▲DX認定申請(経産省) ▲DX推進活動の日常化			
テーマ	新規事	業開発							•	顧客視点の抜本的]改革
	既存事の高度	業·社内業務 化	│ 済 │ ·既存製								
	社内業	務の効率化	準備		理の効率化・省力						
人財	(従業員)	Lンゲージメント	取組み	かの方向性	働きやすさ、働きがいの向上, デジタル時代における人事労務制度						
±	DX基盤	盤整備	実施内容の整理		デジタルプラットフォームの整備、既存情報資産の刷新						
台	DX推选 DX推选	進方針 進プロセス	仕組む	み、仕掛け	基礎教育開始 推進体制構築	業務部門主導での 活動開始	DX推進戦略策定	経営	ビジョンとDX推進戦略	各の連動、継続的な見	直し

【実施体制】

✓ DX推進に求められる能力(人財と役割)を元に、社内DX推進体制を構築し、全社大で取組みます。

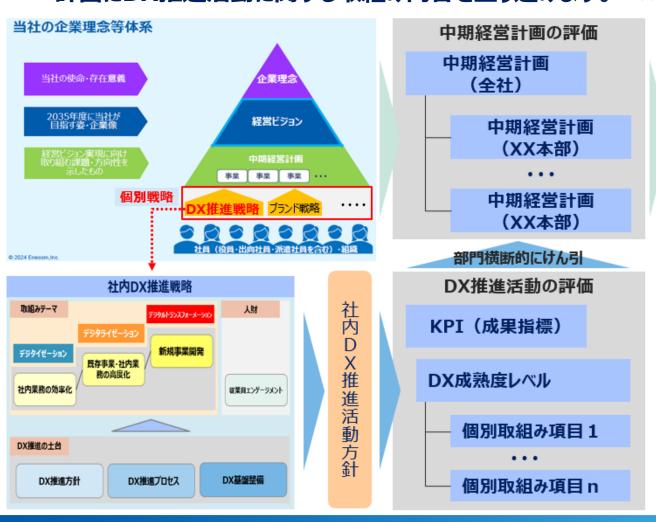


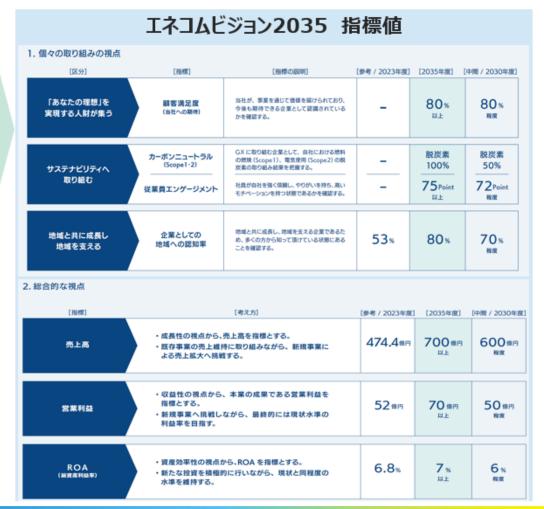
参考. 社内DX推進活動と社内DX推進体制の俯瞰図



【KPI(重要な成果指標)】

✓ 成果指標項目は、総合評価項目"DX成熟度レベル"と個別取組み項目※1とします。また、事業部門毎の中期経営 計画にDX推進活動に関する取組み内容を盛り込みます。 ※1:社内DX推進活動方針で取組み項目を明確化し、具体的なKPIを定めます。







未来のはじまりを、エネコムから。